

## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日  
東

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所  
コード番号 3073 URL <https://www.dd-grp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 斉藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	27,393	18.4	2,308	—	2,192	1,832.7	1,831	317.9
2023年2月期第3四半期	23,145	—	△283	—	113	—	438	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 2,057百万円(236.4%) 2023年2月期第3四半期 611百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	92.87	—
2023年2月期第3四半期	15.89	—

(注) 2023年2月期第3四半期連結累計期間及び2024年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	32,823	8,312	22.9
2023年2月期	35,248	6,336	15.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 7,509百万円 2023年2月期 5,563百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当予想につきましては未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,400	12.9	2,950	530.5	2,780	231.5	2,350	168.5	118.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	18,442,720株	2023年2月期	18,442,720株
2024年2月期3Q	338,784株	2023年2月期	338,751株
2024年2月期3Q	18,103,953株	2023年2月期3Q	18,103,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00
2024年2月期	—	—	—		
2024年2月期 (予想)				4,000.00	4,000.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	23,145	27,393	4,247	18.4
営業利益又は営業損失(△)	△283	2,308	2,592	—
経常利益	113	2,192	2,079	1,832.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	438	1,831	1,393	317.9
営業利益率	—	8.4		—

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や入国規制が撤廃され、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速したことで、景気に緩やかな回復が見られました。景気の回復は外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等にも現れ、渡航制限解除や円安による割安感も手伝い訪日外国人による消費拡大が、内需を押し上げております。

一方、ウクライナ情勢等による資源価格及び原材料価格の上昇や、世界的な金融引締めによる為替変動、円安の進行や物価高など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2026年2月期を最終年度とする「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、中期経営計画という。)を2023年4月に公表し、経営理念である「お客様歓喜のもと、「連結売上高400億円」「連結営業利益28億円」「ROE20%以上」の財務目標と共に、女性管理職比率20%以上など非財務目標を掲げ、経営ビジョンを創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニーへ」と変更いたしました。

これらの実現に向け、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、業績の早期回復を図るため、各事業における重点施策の推進にスピードを上げて取り組んでおります。

また、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオを構築すべく、お客様の期待を上回る商品やサービスの付加価値を提案することで、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、消費需要やライフスタイルなどの外部環境の変化に対応するための、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,393百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益2,308百万円(前年同期は283百万円の営業損失)、経常利益2,192百万円(前年同期比1,832.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,831百万円(前年同期比317.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	21,018	25,458	4,440	21.1
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△17	2,864	2,881	—
セグメント利益率	—	11.3		—

当第3四半期連結累計期間における飲食・アミューズメント事業は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が撤廃されたことで、経済活動は正常化に進み始め、都心部を中心に急激に人流が回復いたしました。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、不採算店舗の解消や新たな顧客層の獲得のため、業態変更を3店舗実

施し、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗にて、各種イベント等の開催、インターネットカフェ業態においては、ダーツもお楽しみいただけるエリア改装を行うなど、顧客満足度の向上に努め各種施策を推進してまいりました。また、中学生以下のお子様のビリヤードのプレイ料金を無料にする「キッズキャンペーン」を実施し、新たな顧客層へのアプローチを行いました。

また、中期経営計画の重点施策である「グループ経営力の強化」「LTVの最大化」の実現のため以下の取り組みを実施いたしました。

当社グループによるIPコンテンツを活用するノウハウを生かし、株式会社エスエルディー2店舗、株式会社ダイヤモンドダイニング1店舗において、同一コンテンツのコラボカフェ開催を実施するなど当社グループ間の垣根を越えた施策の実現や、LTVの最大化実現のため、BAGUS公式アプリをリニューアルし、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態とインターネットカフェ業態で、共通ポイントによる相互送客等の推進に努めてまいりました。

主な出店状況については、「ふわとろオムライス EGG BOMB イオンモール浦和美園店」を埼玉県さいたま市緑区に、「Park South Sandwich FUKUOKA」を福岡県福岡市中央区の福岡大名ガーデンシティに、「韓国大衆酒場 ラッキーソウル 渋谷文化村通り店」を東京都渋谷区宇田川町に、「焼鳥トリフク食堂」を東京都港区台場のアクアシティお台場に、東京都豊島区南池袋に「24/7 café apartment 池袋」を新規出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25,458百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は2,864百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2023年11月30日現在）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	284	5	16	273	3
アミューズメント事業	52	—	—	52	—
合計	336	5	16	325	3

②『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、％）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	2,127	1,934	△192	△9.1
セグメント利益	644	406	△237	△36.9
セグメント利益率	30.3	21.0		△9.3ポイント

当第3四半期連結累計期間におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から「5類感染症」となり、社会・経済活動が一段と正常化に向かうなか、渡航制限解除による訪日外国人観光客が増加し、政府による全国旅行支援の後押しも受け国内旅行の需要も継続して回復傾向にあります。しかしながら、ウクライナ情勢等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急激な為替変動等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、ホテル運営では、「FREAK'S STORE」ブランドと「8HOTEL」のコラボアイテム、「BILLABONG」ブランドとオリジナルコラボレーション水着の販売を行う等、新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度から継続して、神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）まで提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから、セグメント利益は順調に推移しております。

また、日本最大級のエンカイベント「カーニバル湘南2023」に出店参加等、地域貢献や環境保全に努め、顧客ニーズに応える施設づくりを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,934百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は406百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	35,248	32,823	△2,425	△6.9
純資産	6,336	8,312	1,975	31.2
自己資本比率	15.8	22.9		7.1ポイント

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少し、32,823百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2,622百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,400百万円減少し、24,511百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金と長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）がそれぞれ3,067百万円、815百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,975百万円増加し、8,312百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1,743百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2024年2月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,039	9,416
信託預金	94	156
売掛金	965	1,129
預け金	271	298
販売用不動産	516	550
商品	28	35
原材料及び貯蔵品	214	218
前払費用	623	552
短期貸付金	79	56
未収入金	178	227
その他	47	111
貸倒引当金	△12	△71
流動資産合計	15,047	12,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,058	13,883
減価償却累計額	△8,211	△8,238
減損損失累計額	△2,440	△2,431
建物(純額)	3,406	3,213
車両運搬具	29	26
減価償却累計額	△20	△20
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	4,110	4,200
減価償却累計額	△3,496	△3,535
減損損失累計額	△380	△379
工具、器具及び備品(純額)	233	285
土地	531	531
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△348	△436
信託建物(純額)	3,318	3,230
信託土地	1,948	1,948
リース資産	389	242
減価償却累計額	△228	△100
減損損失累計額	△66	△61
リース資産(純額)	93	80
建設仮勘定	430	479
有形固定資産合計	9,970	9,775



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
無形固定資産		
のれん	2,761	2,626
商標権	0	0
ソフトウェア	40	46
その他	14	6
無形固定資産合計	2,816	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,402
長期前払費用	107	119
差入保証金	4,335	4,351
繰延税金資産	1,797	1,744
その他	95	97
貸倒引当金	△27	△31
投資その他の資産合計	7,413	7,684
固定資産合計	20,201	20,140
資産合計	35,248	32,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	811	765
短期借入金	6,294	3,226
1年内返済予定の長期借入金	10,025	8,624
1年内償還予定の社債	100	—
未払金	498	676
未払費用	1,058	1,136
未払法人税等	165	21
株主優待引当金	93	41
資産除去債務	65	120
その他	1,295	773
流動負債合計	20,409	15,387
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	6,284	6,869
リース債務	97	72
資産除去債務	1,265	1,249
長期前受収益	0	0
繰延税金負債	807	794
その他	47	37
固定負債合計	8,502	9,123
負債合計	28,911	24,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	△2,292	△548
自己株式	△71	△72
株主資本合計	5,469	7,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	238
為替換算調整勘定	38	58
その他の包括利益累計額合計	94	296
新株予約権	1	1
非支配株主持分	772	801
純資産合計	6,336	8,312
負債純資産合計	35,248	32,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	23,145	27,393
売上原価	5,082	5,851
売上総利益	18,062	21,541
販売費及び一般管理費	18,346	19,232
営業利益又は営業損失(△)	△283	2,308
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取協賛金	24	27
受取地代家賃	69	54
助成金収入	469	—
その他	62	43
営業外収益合計	626	127
営業外費用		
支払利息	114	107
賃貸費用	63	48
支払手数料	15	12
持分法による投資損失	—	46
為替差損	10	14
その他	24	13
営業外費用合計	229	243
経常利益	113	2,192
特別利益		
固定資産売却益	0	—
立退補償金	590	—
債務免除益	24	—
特別利益合計	614	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	24	1
減損損失	91	206
解約違約金	2	—
貸倒引当金繰入額	—	56
その他	3	—
特別損失合計	122	264
税金等調整前四半期純利益	605	1,928
法人税等	126	73
四半期純利益	478	1,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	438	1,831

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	478	1,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	182
為替換算調整勘定	29	19
その他の包括利益合計	132	202
四半期包括利益	611	2,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	2,027
非支配株主に係る四半期包括利益	50	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項の定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	20,405	—	20,405	—	20,405
コンテンツ売上	612	—	612	—	612
ホテル・不動産売上	—	2,127	2,127	—	2,127
顧客との契約から生じ る収益	21,018	2,127	23,145	—	23,145
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,018	2,127	23,145	—	23,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,018	2,127	23,145	—	23,145
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△17	644	626	△910	△283

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△910百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食・アミューズメント事業」において、営業活動から生ずる収益が著しく低下した等の42店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては91百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	24,649	—	24,649	—	24,649
コンテンツ売上	809	—	809	—	809
ホテル・不動産売上	—	1,714	1,714	—	1,714
顧客との契約から生じ る収益	25,458	1,714	27,173	—	27,173
その他の収益	—	219	219	—	219
外部顧客への売上高	25,458	1,934	27,393	—	27,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,458	1,934	27,393	—	27,393
セグメント利益	2,864	406	3,270	△962	2,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△962百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食・アミューズメント事業」において、営業活動から生ずる収益が著しく低下した等の15店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては206百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。